

2024年1月5日

2024年 社長年頭所感

謹んで新年のご挨拶を申し上げるとともに、この度の令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。被災された皆さま、そのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げますと同時に、被災地の今後の安全と、1日も早い復興をお祈りいたします。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社（東京都目黒区）の代表取締役社長 宮下功による「2024年 年頭所感」の要約を、下記の通りお知らせします。

## 記

昨年の振り返り

昨年は、スポーツ分野における日本代表の活躍に大いに盛り上がり、若い力が国民に夢や希望を与えてくれた。また、新型コロナウイルスは、社会経済活動に大きな影響を与えることなく、5類感染症に移行となり、人流の回復とともに、コロナ前の生活に戻りつつある。

一方で、世界に目を向けると、ウクライナ問題は解決の目途が立たず、イスラエル・パレスチナ問題も一般人を巻き込んだ大きな問題になっている。当社グループの事業活動においても、エネルギー価格に加え、物流面での影響が生じている。国内においては、国内人口減少の問題が、食品メーカーである当社グループにとって、長期的な事業運営に大きな影響を与えるものであり、対策を講じ速やかに実行しなければならない。

また、気候変動問題を含めたサステナブルな社会の実現についても、長期的なコミットとともに、継続して取り組むことが求められている。グループの経営理念である「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」は、社会とともに当社グループがサステナブルであることが大前提であり、そのことを強く意識した事業活動を行っていく必要がある。

当社グループがやるべき課題

事業運営においては、業務を見直し、無駄な仕事をやめると同時に、DXや設備投資による効率化・省人化は待ったなしである。今よりも少ない人数で今以上の成果を得るために何をすべきか、知恵を絞り実行していきたい。人口減少となる国内においては、需要が減少する中で、価格競争がより激しくなることから、生産性向上によるコスト競争力強化は不可欠である。日本国内における現状の事業領域だけでは、縮小均衡に陥ることも明白である。国内においては、新規事業や成長カテゴリでの事業領域・規模拡大をスピード感をもって実行していく。また、人口が増え経済成長も見込まれる海外市場での事業拡大も、グループの成長にとって欠かせない領域である。

グループ従業員への期待

今年新しい中期経営計画を発表する年でもある。目標と現実のギャップを明確にし、明確になった課題に対して適切な対策を講じ、実行力を高めることを期待する。仕事をする上での判断基準・物差しは、グループ全体の利益と成長であることを高い視点で考え実践して欲しい。

以上

本リリースに関するお問い合わせ先

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

広報 IR 室広報チーム 北垣、眞島

Tel:03-5723-6889 Fax:03-5723-8618